

2026衆院選 立候補予定者 政策アンケート（RBC・琉球放送）

宮崎政久 1965年8月8日生まれ 長野県上田市出身  
1984年 埼玉県立春日部高校卒業  
1989年 明治大学法学部卒業  
1995年に弁護士資格取得  
2012年に衆議院議員初当選し5期務める  
厚生労働副大臣 防衛副大臣などを歴任

玉城県政の支持 支持する / 支持しない

支持しない。災害対応に当たり災害対策本部の立ち上げが遅れ国の支援が受けられない、米国事務所の不適切な運営が明らかになる等、失政が続いている。北谷浄水場の高機能活性炭取替についても、県が浄水場を管理している以上、予算確保のため、もっと知恵を出すべきだ。

高市政権の支持 支持する / 支持しない

支持する。高市政権が成立してわずか3ヶ月の間で、重点地方交付金の拡充により4人家族に対して総額3.2万円を支給する、ガソリン暫定税率を廃止する、電気・ガス代支援で世帯当たり約7300円を補助する等、迅速的確に物価高対策を打ち出してきた。更に飲食料品の2年間の消費税ゼロを打ち出す等、国民に真に必要な政策を打ち出している。外交でも各国首脳との友好的関係を構築しており評価できる。

今回の選挙戦の最大の争点は何ですか。

最大の争点は、高市政権を信任するか否かだ。前回の選挙以降、石破内閣から高市内閣に変わり、連立の枠組みも変わり、その結果、国の根幹に関わる重要政策が大変換した。しかし、それらを反映した令和8年度予算や政府提出法案は、前回の衆院選において政権公約として国民の審判を受けていない。高市総理は、国会の審議が本格化する前に、高市政権を信任するか否かを問うべきと考え、解散を決断した。正に政権選択選挙だ。

最も重視する政策について選択肢から1つ選んでください。

①経済・雇用 ②米軍基地問題 ③安保政策・自衛隊配備 ④医療・福祉 ⑤教育・子育て ⑥沖縄振興計画 ⑦その他

①経済・雇用  
物価高対策は、国民が直面している待ったなしの課題であり、速やかに対策を取ることが求められている。そのため、高市政権は、物価高対策として、いわゆる「年収の壁」の引き上げやガソリンや軽油にかかる「暫定税率」の廃止を実現し、さらに食料品の消費税を時限的にゼロとするさらなる物価高対策を打ち出している。

普天間基地の辺野古移設計画についての政治姿勢を以下の選択肢から選んでください。

①推進 ②容認 ③反対

①推進  
普天間飛行場は世界一危険な飛行場と言われ、その危険を除去しなければならない。その上で、普天間飛行場の辺野古への移設は、政府間の合意であり、遵守されなければならない。県が提起した一連の裁判も全て退けられており法的問題もクリアされている。辺野古移設以外に現実的な選択肢がない以上、辺野古移設はやむを得ない。

南西地域の防衛力強化についての政治姿勢を、以下の選択肢から選んでください。

①推進 ②容認 ③反対

①推進。  
台湾海峡や南シナ海の安全保障環境が厳しさを増している以上、自衛隊を南西諸島に配備し、防衛力を強化しておくことは当然のことだ。「何か」が発生してからでは間に合わない。平和を守り抜くには、平素からあらゆる事態を想定して準備しておくことが一番重要だ。